

税制改正適用時期一覧表（平成31年版）

	改正年度	改正内容	平成29年		平成30年（2018年）		平成31年（2019年）		平成32年（2020年）		平成33年（2021年）		
					3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	
個人所得課税	平成29年改正	配偶者控除、配偶者特別控除の見直し 積立NISAの創設（現行制度との選択）			適用年度								
	平成30年改正	給与所得控除、公的年金控除から基礎控除へのシフト 青色申告特別控除の見直し 配偶者控除及び扶養控除等の所得制限額の見直し							適用年度				
	平成31年改正	消費税率10%の住宅取得者への住宅ローン減税控除期間の延長 空き家に係る譲渡所得の3,000万円控除制度の拡充・延長 NISAの利用開始年齢の引き上げ ふるさと納税の適正化		譲渡				居住					
法人課税	平成28年改正	法人実効税率の引き下げ 欠損金の繰越控除期間延長（10年）の開始時期の延期		<実効税率29.97%>		<実効税率29.74%>							
	平成29年改正	平均所得15億円超年度の中小法人特例の適用除外 中小企業者等の固定資産税減税措置の見直し（＝所得税） 特定資産の買換特例の延長・見直し（＝所得税（一部除く）） 外国子会社合算税制の総合見直し 異動届出書等の提出先、法人設立届の添付書類の改正				開始年度		開始年度					
	平成30年改正	所得拡大促進税制の改組（＝所得税） 情報連携投資等促進税制の創設 地方拠点強化税制の見直し、延長 高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の延長（＝所得税） 延払基準の廃止			取得 譲渡								
	平成31年改正	研究開発税制の拡充 中小企業者等の軽減税率の延長 中小企業設備投資促進税制の延長・見直し 地域未来投資促進税制の拡充・拡充 中小企業防災・減災投資促進税制の創設 「中小企業者」の範囲縮小 事業承継ファンドから出資を受けた場合の特例											
資産課税	平成27年改正	生命保険契約等の契約者変更に係る調書の提出			契約者変更								
	平成29年改正	タワーマンションの固定資産税、不動産取得税の見直し 広大地の評価の見直し 株式保有特定会社の判定基準の改定 認定医療法人制度の延長			課税 相続等 相続等								
	平成30年改正	事業承継税制の特例の創設 一般社団法人等に関する相続税、贈与税の見直し 小規模宅地特例の適用範囲の縮減 国外居住外国人の相続税等の課税免除			相続・贈与 像族、遺贈、贈与 相続、遺贈 相続、遺贈								
	平成31年改正	個人版事業承継税制の創設 特定事業用宅地に関する小規模宅地等特例の見直し 教育資金、結婚子育て資金一括贈与非課税制度の見直し											
消費課税	税制基本改革法	税率10%へ引上げ及び軽減税率の適用 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期											
	平成30年改正	国際観光旅客税（出国税）の創設 たばこ税の税率引上げ及び加熱式たばこの課税方式見直し											
	平成31年改正	車体課税の抜本的見直し											
国際	平成30年改正	PE関連規定の見直し タックスヘイブン税制の見直し											
	平成31年改正	所有者不明土地の利活用促進税制の創設											
その他	平成30年改正	大法人の申告書等のe-Taxによる提出義務の創設 年末調整手続の電子化 地方税の共通電子納税システム（共同収納）の導入 e-Taxによる処分通知等の対象拡大											
	平成31年改正	所有者不明土地の利活用促進税制の創設											

…過年度税制改正 …平成31年度税制改正大綱